

## 雇用と地域活性化を重視した対策に関する意見書

我が国の経済状況は景気回復局面が続いていると言われておりますが、大企業を中心とした輸出主導、リストラ効果による収益向上を背景とした景気回復にすぎず、国民生活の改善の実感はありません。失業率は4.5%まで回復したものの、失業者は依然として290万人を超え、雇用情勢は厳しいままであります。そして、長期失業者や若年失業者などの問題は、雇用者市場に大きな影響を及ぼし、我が国の社会経済に深刻な問題をもたらしております。

特に新潟県中越地域においては、昨年の7・13水害や中越大震災などの激しい自然災害により、道路や住宅などの生活基盤に加えて、地域の産業・職場の損壊による雇用問題と地域経済の疲弊は目を覆うような状況にあり、ひいては新潟県全体の経済にも大きな影響を及ぼすことは必至であります。そのため、国と地方が一体となって、雇用対策と地域活性化を重視した施策に取り組むことが不可欠であります。

よって、国会及び政府におかれては、社会保障基盤やデフレ対策の強化及び雇用と地域活性化を重視した対策、とりわけ被災地域に対する雇用維持・創出、失業者支援、中小企業や農業の基盤強化などを早期に実現されるよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成17年3月22日

長岡市議会議長 小 熊 正 志

(あて先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、防災担当大臣、経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣